

【論文】

介護福祉実習における指導マニュアル活用の現状と課題

河内 佑美

Yumi Kouchi

キーワード 介護福祉実習 指導マニュアル 実習指導

1 はじめに

介護福祉士は、1987年「社会福祉士及び介護福祉士法」に基づく国家資格として創設され、1988年から介護福祉士養成教育が始まった。養成カリキュラムの総時間数は1,850時間であり、介護福祉実習（以下、実習）における時間数は450時間と、総時間数の25%を占める。さらに、実習施設はⅠとⅡに区分され、それぞれの実習施設の基準、指導者の資格要件、受入学生数等の基準を規定している。区分Ⅱにおける実習の要件として、実習指導者講習会（以下、講習会）の義務付けや実習におけるマニュアルの整備が位置づけられている。

しかし養成課程において実習教育が重要な位置づけにも関わらず、筆者が勤務していた高齢者福祉施設では、中核指導者（以下、指導者）が主に実習生へのオリエンテーションや介護計画の立案及びフィードバックなど、その都度、総括を行い、養成校教員と連携を図っていた。毎日の実習指導では、筆者を含め日勤の介護職員が「その日の指導者」となり、その職員選定にあたっては、施設内で講習会修了の要件や資格取得ルートなどの取り決めはされていなかった。学生への指導の方法については指導者間では統一されていたが、「その日の指導者」になる介護職員と指導者では統一の働きかけはなかった。また、養成校の学修がどのように体系化されており、どのような視点での指導が必要なのかなどを知る機会はなかった。さらに、指導者から実習におけるマニュアルの存在や養成校が作成している実習手引きの確認を促されることもなく、実習指導についての研修や指導者からの日常的な指導内容の共有はなかった。

一方で、実習生のなかには、未熟な職業観や希薄な進学意識など様々な課題を抱えている学生がおり、指導者が困惑するケースは少なくない。しかし養成校では実習に向けてその目標を達成するために、実習への取り組みをイメージしながら、具体的な行動計画を言語化する作業や介護過程の展開を通し、生活支援を体現できるよう練習を積み重ねた準備に懸命に取り組んでいる。ところが、実習を終えた学生からは「理想と現実が違った」「指導者によって指導内容が違う」「入居者への対応に疑問を感じた」等を言葉にすることがある。この実習生の発する言葉の背後には、以上のような実習指導に対する個々の指導者や介護職員のスタンスの違いにあり、そのことが実習生に混乱を生じさせているように思われる。このギャップを克服する手段として整備と活用が望まれているのが、いわゆる本研究で検討対象になる「指導マニュアル」であり、それを通じた「実習指導の標準化」をどう実現するかという課題である。

また、北村は、中核となる指導者の不在（夜勤、休暇等）により実習生とのすれ違いが多く、不在の場

合は実習生の担当職員も決まっていない現状がある（北村 2013）としている。また、現場経験 3 年を経て介護福祉士になっている指導者は実習経験がないため、目的の理解が不十分であることも考えられる（田中 2010）。教員がその場に常に存在し実習生に指導を行う看護実習と異なり、介護福祉実習では指導者がその時々で変わるため、短時間で実習生数名の学びを理解するのは困難であると述べている（田中 2010）。

以上から本研究における「実習指導の標準化」とは、「介護職員が介護福祉の基本理念である『個人の尊厳』『本人主体の自立（自律）』を支える介護実践」と定義する。介護福祉士取得には多様なルートがあるため、介護福祉の基本理念（個人の尊厳や本人主体の自立／自律）を踏まえた共通理解を実習にあたる指導者と個々の介護職員がどのように作っていくのかは、「指導マニュアル」の内実をどのように作っていくのか、それをどのように活用すればよいのかにかかっている。本研究ではこうした「指導マニュアル」の有無や活用の度合い、文脈に関する実習指導者や介護職員の問題意識への取り組みの実態を調査することを通じて、どのような現場の取り組みがあるのかを明らかにしたい。

2 研究の目的

本研究の目的は、A 県の高齢者福祉施設の実習におけるマニュアルを調査し、「指導マニュアル」の有無や活用の度合い、文脈に関する実習指導者、介護職員の問題意識への取り組みの実態を調査することを通じて、どのような現場の切な取り組みがあるのかを明らかにし介護現場における実習指導体制の標準化への知見を得ることとする。

3 用語の定義

(1) 実習指導の標準化：介護福祉の基本理念である「個人の尊厳」「本人主体の自立（自律）」を支える介護実践とする。

(2) マニュアル：マニュアルとは標準化した手順を文章によって可視化し、誰でもそれを読めば同じように業務が遂行できるために用いられる。介護の現場におけるマニュアルの内容は、本人へのケアも含まれる。ケアは介護職員の資質によって各自の判断で行われる場面が多い。そのため、施設におけるマニュアルは効率化だけではなく、施設の理念をもとに行動できるように用いられる。以上のことから指導マニュアルとは、介護福祉士養成課程の教育内容のねらいをもとに、介護職員が統一した指導にあたる必要がある。

4 研究方法

本研究は、調査 1（量的研究）と調査 2（質的研究）を行う。

(1) 調査 1：量的調査

1) 調査目的：実習施設において、実態調査により課題を明らかにすることを目的として指導者を中核に

指導マニュアルを活用し、どのように共有されているのかを調査した。

2) 調査方法及び分析方法：2020年7月30日～8月28日までを調査期間とし、調査票は実習を受け入れているA県内の施設において「実習施設・事業等Ⅱ」の要件を満たす入所型の施設とし特別養護老人ホーム187軒、介護老人保健施設115軒の施設に送付した。回収率は302施設1,208人を対象とし、223人の回答があった(回答率18.4%)。返送された223人回答のうち全項目に回答した185人を有効回答とし、分析対象とした。分析にあたり、統計ソフトIBM SPSS Statistics Version22を用いて、「指導マニュアル作成」に関するクロス集計及び「介護福祉士国家資格取得ルート」の違いに関するクロス集計を行い、実習体制の実態を整理した。

3) 質問紙調査の結果：①講習会ではマニュアルの作成・活用の必要性を示しているが、講習会修了者104人中42人(40.4%)が指導マニュアルを活用していない現状が明らかになった。②実習生の情報確認・目標の確認・養成校の手引きの確認・実習生の様子を介護職員間で共有している頻度について「いつもしている・している」と答えた人の割合では、指導マニュアルを作成している施設では97.2%、指導マニュアルを作成していない施設では86.8%で、実習生の様子を確認しているのは、指導マニュアルを作成している施設の方が高かった。③介護福祉士資格取得ルートの違いによる共有方法について、指導マニュアルを活用し共有しているのは、養成校ルートの人は73.8%、実務ルートの人は67.3%で、養成校ルートで介護福祉士取得者の方が、指導マニュアルを活用し共有していることが明らかになった。

(2) 調査2：質的調査

1) 調査目的：中核の実習指導者に対して、指導マニュアルがスムーズに活用されるための背景を明らかにすることを目的に実施した。

2) 調査方法及び分析方法：アンケート調査結果より実習生の様子を共有し指導マニュアルを作成している施設の実習指導者5人に半構造化面接調査を行った。分析方法は、佐藤郁也(2008)の質的データ分析法に依拠した「事例コード・マトリックス」による質的データ分析技法を用いた。なお、分析にあたり施設から提出してもらった指導マニュアルの項目を確認した。

3) 質的調査結果：①指導マニュアルの内容については、現状にあった内容に更新されていない現状があった。活用方法の違いは、職員が指導マニュアルの存在や保管してある場所を把握しているが、他の職員に指導マニュアルを確認してもらおうのではなく、実習指導者が共有しておかなければいけないと判断した内容に限って、共有する傾向にあった。そのため、実習指導における目的・意義を含めた、細部まで職員同士が共通認識されていない可能性があることが考えられる。②実習指導の体制において中核指導者は、共有の仕組みづくり、実習生対応における役割の集中が明らかになった。共有の仕組みづくりにおいて、他施設の取り組みを知る機会がないこと、業務との両立に負担を感じていることがあげられた。実習生の個別性に配慮した指導や実習段階により多くの記録物があり、養成校ごとでも様式の違いがあるため、遂行の難しさが伺えた。

5 本研究の到達点と課題

本研究の成果は、指導マニュアルを作成している現状はあったが活用できているとは言い難い結果であった。その背景として、指導マニュアルの内容を実習指導者自身がどのような指導内容を統一していけばよいのか模索していることが明らかになった。さらに、実習指導者が指導マニュアルの項目で最も必要と考える内容のみを共有している傾向が伺えた。日々、多忙な仕事を遂行しながら、施設内で指導が円滑に循環するための組織風土の醸成には施設の管理者への理解や実習指導者へのより一層のフォローアップが欠かせないと考える。養成校から指導マニュアルの内容について実習指導者と考案していく作業や介護福祉の基本理念を用いた指導方法を問う機会を持つなど連携していく必要があると考える。課題として、量的調査の有効回答率が18.2%と低かったこと、質的調査の回答者は5人であったため、今後は例数を増やす必要がある。また今回は実習指導者に焦点をあてたため、今後、その日の指導者へ指導マニュアルの活用の背景を探ることで新たな課題が明らかになる可能性がある。

引用文献・参考文献

- 一番ヶ瀬康子（1997）『福祉文化へのアプローチ』ドメス出版。
- 岡本民夫ほか（1999）『介護福祉入門』有斐閣。
- 岡本民夫ほか（1989）『介護概論』川島書店。
- 笠原幸子（1999）『社会福祉の思想と人間観』ミネルヴァ書房。
- 井上千津子（2000）『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房。
- 佐藤郁也（2008）『質的データ分析法』新曜社。
- 公益社団法人日本介護福祉士会（2020）『介護実習指導者テキスト改訂2版』社会福祉法人全国社会福祉協議会。
- 北村光子ほか（2013）「介護実習における良好な環境—施設と学校の立場から—」『長崎短期大学研究紀要』25, 71-77.
- 荒木隆俊（2017）「介護福祉士資格取得一元化に向けた、教育視点のあり方（1）」『羽陽学園短期大学紀要』10, 29-38.
- 荒木隆俊（2015）「介護福祉士養成に伴う、教育現場と介護現場の役割と連携（2）」『羽陽学園短期大学紀要』10, 89-95.
- 公益社団法人日本介護福祉士会（2019）『介護実習指導のためのガイドライン』
- 島内憲夫ほか（2013）『新装版 21世紀の健康戦略シリーズ 1・2 ヘルスプロモーション—WHO：オタワ憲章』垣内出版。
- 炭谷茂編著（2003）『社会福祉基礎構造改革の視座—改革推進者たちの記録』ぎょうせい。
- 田中眞希（2010）「介護福祉実習における指導方法に関する一考察—医療専門職養成教育との比較を通し

河内：介護福祉実習における指導マニュアル活用の現状と課題

て-』『人間文化研究所紀要』15, 99-112.

田中眞希（2011）「介護福祉実習における実習指導者の認識と指導体制に関する研究」『高知県立大学紀要』61, 103-115.

種橋征子（2017）『介護現場におけるケアとは何か-介護職員と利用者の相互作用による成長-』ミネルヴァ書房.

辻智典（2009）「介護実習施設における実習生受け入れの体制の現状と課題—実習指導者の視点から—」『介護福祉士』13, 29-35.

西村悟史（2019）「社会福祉法人内の介護マニュアル統一を通じた知識発現の改良」『デジタルプラクティス』10, 244-266.

福田明ほか（2018）「介護実習指導者の『自信のなさ』に関する要因と改善に向けた課題の研究—面接調査結果のテキストマイニングによる分析を通して—」『最新社会福祉学研究』13, 1-13.

日本介護福祉士会（2019）「介護福祉士の養成カリキュラム改正を見据えた介護実習科目の実習指導体制のあり方に関する調査研究事業」